

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月1日作成

事業番号	282	担当課等	庶務課								
事務事業名	職員福利厚生事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P152 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなで作る自立と 協働のまちづくり	III 将来を見据えた行政 経営の推進	1 行政経営	(2) 人材育成の推進	① 人材育成の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目的	常勤の特別職及び一般職の職員並びに職員の親族に対しての福利厚生のため。								
対象	職員								
内容	「湯河原町職員の慶弔等に関する規程」による結婚祝金・弔慰金・傷病見舞金の支給及び昼食時における煎茶・調味料・洗剤等の購入。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	293,566	309,130	205,538		
	常勤職員	1,465,600	1,484,800	1,433,000		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	1,465,600	1,484,800	1,433,000		
	総事業費	1,759,166	1,793,930	1,638,538		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,759,166	1,793,930	1,638,538		
	財源合計	1,759,166	1,793,930	1,638,538		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
結婚祝金		支給者数	人(延)	5	6	
弔慰金		支給者数	人(延)	9	14	
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 職員の福利厚生を確保するため、町で実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 職員の福利厚生に資している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 慶弔等において、職員の福利厚生につながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	
令和元年度までの自己評価または改善点	特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	職員の福利厚生は、町で実施する必要がある。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし	
令和3年度以降の方向性	同内容で継続予定	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月1日作成

事業番号	286	担当課等	庶務課								
事務事業名	職員健康管理事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P152 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 将来を見据えた 行政経営の推進	1 行政経営	(2) 人材育成の推進	① 人材育成の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目的	職員の安全と健康を確保することで、職員が生き生きと職務を遂行できる快適な職場環境を作るため。								
対象	職員								
内容	一般及び現業職員の健康診断、インフルエンザ等の予防接種、ストレスチェックの実施。また、産業医による職員の健康管理に対する適切な指導。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	8,547,733	7,577,809	7,476,460		
	人件費	1,465,600	1,484,800	1,433,000		
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	1,465,600	1,484,800	1,433,000		
	総事業費	10,013,333	9,062,609	8,909,460		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	10,013,333	9,062,609	8,909,460		
	財源合計	10,013,333	9,062,609	8,909,460		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
健康診断(一般・現業)		受診者数	人(延)	358	322	324
予防接種		受診者数	人(延)	519	378	364
人間ドック助成		受診者数	人(延)	153	142	117
ストレスチェック		受診者数	人(延)	376	360	319
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 職員の安全と健康を確保するため、町で実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 職員の安全衛生に資している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 健康診断等において、職員の健康管理につながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	

令和元年度までの自己評価または改善点	特になし。
--------------------	-------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	産業医、健康診断、予防接種、ストレスチェックで委託実施済み。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし。	
令和3年度以降の方向性	小田原医師会ストレスチェック事業室の解散に伴い、事業を引き継いだ株式会社ウェルリンクと契約し、ストレスチェック及びメンタルヘルスサポートの契約を1本化することで、更なるコスト削減を図る。また、利用者の利便性の向上とサポート体制の強化を図る。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

職員の健康意識を高めることで、やる気に満ち溢れた健全な職場環境に努める。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月1日作成

事業番号	696	担当課等	庶務課								
事務事業名	職員研修事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P152 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなで作る自立と 協働のまちづくり	III 将来を見据えた行政 経営の推進	1 行政経営	(2) 人材育成の推進	① 人材育成の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
	○								
目的	職員の資質向上と能力開発を図り、複雑化する行政需要に対応し、効果的・効率的な行政運営を行うため。								
対象	職員								
内容	市町村研修センター、県西部広域行政協議会等が開催する研修に参加するための研修旅費、研修負担金及び庁内研修を開催するにあたっての講師謝礼。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	906,356	729,805	256,560	
コスト 人件費	常勤職員	1,465,600	1,433,000		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	1,465,600	1,433,000		
総事業費	2,371,956	2,214,605	1,689,560		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,371,956	2,214,605	1,689,560	
財源合計	2,371,956	2,214,605	1,689,560		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
派遣研修開催数	職員の資質・能力向上	回	54	43	8
庁内研修開催数	職員の資質・能力向上	回	3	2	4
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
派遣研修受講者数	職員の資質・能力向上	人(延)	167	167	22
庁内研修受講者数	職員の資質・能力向上	人(延)	126	49	122

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	職員の資質向上と能力開発を促進し、効果的・効率的な行政運営を担うために町で実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	効率的な行政運営につながっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	効率的な行政運営につながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か		

令和元年度までの自己評価または改善点	特になし
--------------------	------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 職員研修は、市町村研修センターや県西部広域行政協議会職員研修部会(小田原市)へ職員を派遣させており、旅費を負担するだけであるため、委託するメリットはない。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	コロナの影響で、市町村研修センター主催の研修がすべて中止になるなど派遣研修の回数が大幅に減ったことにより、県西部広域行政協議会職員研修部会(小田原市)、都市整備技術センター開催の研修には計13人のみの派遣となった。このことにより、庁舎内研修の充実を図り、湯河原町自殺対策・ゲートキーパー養成研修を管理職と若手職員をそれぞれ対象にし、計2回実施し今後についてもハラスメント研修を実施する予定となり、前年度と比較し、大幅な増となる。計122人の受講者数を見込んでいる。
令和3年度以降の方向性	コロナ禍で先行きは未だ不透明だが、市町村研修センター主催の研修は会場を分散して、実施予定。庁内研修も人事評価関連や地方創生をテーマにした研修を実施する方向で考えており、更なる充実を図っていく。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

リモート研修を積極的に取り入れることで、交通費等の縮減を図る。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月1日作成

事業番号	293	担当課等	庶務課								
事務事業名	庁舎維持管理修繕事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P155 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 将来を見据えた 行政経営の推進	2 財政運営	(2) 効果的な財政運 営	④ 公共施設等の総合的 な管理運営				
関連する個別計画	公共施設等総合管理計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○								
目的	役場本庁舎の維持管理								
対象	町職員、来庁者								
内容	備品購入(会議室用テーブルの更新)								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	1,668,549	7,621,120	186,450	
コスト 人件費	常勤職員	4,396,800	4,454,400	1,433,000	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	4,396,800	4,454,400	1,433,000	
総事業費	6,065,349	12,075,520	1,619,450		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	6,065,349	12,075,520	1,619,450	
財源合計	6,065,349	12,075,520	1,619,450		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
庁舎の修繕等	庁舎のメンテナンス	箇所	1か所	3か所	毎年1~2 か所程度

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町有施設であるため、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	効率的なエネルギー利用による電気料の減、庁舎の維持、庁舎利用者の利便性、快適性が図られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	効率的なエネルギー利用による電気料の減、庁舎の維持管理、庁舎利用者の利便性、快適性が図られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	庁舎を利用する町民の利便性や快適性が向上するため、機会は均等である。
令和元年度までの自己評価または改善点	予算内において、緊急性や有効性の高いものから優先的に実施した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 役場庁舎の維持管理は、町の責任において行うため。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	第2庁舎3階会議室で使用しているテーブルの老朽化に伴い、入れ替えを行う。
令和3年度以降の方向性	公共施設等総合管理計画に係る個別施設計画で今後の方向性等を研究・検討する必要があり、その上で、緊急性や優先度の高い事業から計画的に実施していく。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	公共施設等総合管理計画に係る個別施設計画で今後の方向性を研究・検討する必要がある。
------	---------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

公共施設個別計画に基いたロードマップを受けて、庁舎のあり方についてを検討するとともに、緊急性や有効性の高いものについては、適宜、修繕等を施工する必要がある。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月1日作成

事業番号	11462	担当課等	庶務課								
事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策					
P155 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 将来を見据えた 行政経営の推進	2 財政運営	(2) 効果的な財政運 営	④ 公共施設等の総合的 な管理運営					
関連する個別計画										
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	
	○									
目的	新型コロナウイルス感染症対策									
対象	町職員、来庁者									
内容	新型コロナウイルス感染症予防のため、役場本庁舎の消毒や網戸の取付のほか、飛沫感染予防木製柵スタンド、検温機付き消毒ディスペンサースタンドなどの備品や、消毒液、マスクなどの用品を購入。									

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	0	0	7,874,000	
コスト 人件費	常勤職員	0	0	2,149,500	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	0	0	2,149,500	
総事業費	0	0	10,023,500		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	0	0	10,023,500	
財源合計	0	0	10,023,500		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
新型コロナウイルス感染者数	感染症対策による予防効果	人	0	0	0

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町有施設であるため、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	感染予防対策につながっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	感染予防対策につながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	
令和元年度までの自己評価または改善点			

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 役場庁舎の維持管理は、町の責任において行うため。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	役場本庁舎の消毒や網戸の取付のほか、飛沫感染予防木製柵スタンド、検温機付き消毒ディスペンサースタンドなどの備品を設置するなど、新型コロナウイルス感染症への予防を徹底する。
令和3年度以降の方向性	感染症予防のため、備品の設置等、引き続き対策を行う。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	感染症予防対策として必要であるため、備品の設置等、引き続き継続する。
------	----------	------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------